

令和5年生駒市教育委員会

第8回定例会 議案

令和5年8月28日

生駒市教育委員会

令和5年生駒市教育委員会(第8回)定例会議案目録

議案番号	議 案 名	項
報告第12号	令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について	1
議案第25号	壹分幼稚園の認定こども園整備に関する基本計画の策定について	2
議案第26号	生駒市立学校給食センター管理規則の一部を改正する規則の制定について	7
議案第27号	令和5年生駒市議会第4回(9月)定例会提出議案の意見について	9
議案第23号	令和5年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について	14

報告第 1 2 号

令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果について

令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果について、生駒市教育委員会教育長
に対する事務委任等に関する規則(昭和 6 0 年 4 月生駒市教育委員会規則第 6 号)
第 6 条第 5 号の規定により、別冊のとおり報告する。

令和 5 年 8 月 2 8 日提出

生駒市教育委員会

教育長 原 井 葉 子

議案第25号

沓分幼稚園の認定こども園整備に関する基本計画の策定について

沓分幼稚園の認定こども園整備に関する基本計画の策定について、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和60年4月生駒市教育委員会規則第6号）第2条第1号の規定により、次のとおり提出する。

令和5年8月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 原 井 葉 子

壱分幼稚園の認定こども園整備に関する基本計画（案）

1 これまでの取組

(1) 検討協議の過程

- ① 令和2年2月 「今後の生駒市立幼稚園のあり方について」 答申
 - ・現状と課題の抽出
 - ・公立園の役割
 - ・公立園の適正な施設配置と運営 等
- ② 令和2年10月 「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」 策定
 - ・望ましい規模を確保し、幼稚園に関する課題に対応するための具体的な方策 等
- ③ 令和3年8月 地域協議会からの「意見書」提出
 - ・なばた幼稚園、壱分幼稚園、俵口幼稚園、生駒台幼稚園のそれぞれに設置した地域協議会において議論を重ね、意見書がまとめられた。
- ④ 令和3年11月 「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性」（以下、「方向性」）策定
 - ・壱分幼稚園の単独でのこども園化と、保護者・地域との協働、より良い教育活動の検討を進めていく。
 - ・生駒台幼稚園は、当面は引き続き公立幼稚園として継続する。こども園化を見据えた検討を進めていくこととする。
 - ・なばた幼稚園、俵口幼稚園においては、保護者や地域の方々と協議する場を創出する。

2 壱分幼稚園のこども園化について

(1) 認定こども園の整備

「方向性」に示されているとおり、壱分幼稚園をこども園として整備を進める。進めるにあたっては、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「認定こども園法」）に基づく認定こども園とする。

(2) 認定こども園の整備手法

① 認定こども園の類型

認定こども園は、機能別に以下の4つの類型に分かれている。本市においては、保護者の高まる保育ニーズや多様化する就労形態及び教育・保育のさらなる質の向上に対応するため「幼保連携型」とする。

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型 (※)
法的性格	学校かつ 児童福祉施設	学校 (幼稚園＋保育所機能)	児童福祉施設 (保育所＋幼稚園機能)	幼稚園機能 ＋保育所機能
設置主体	国、自治体、学校法人、社会福祉法人	国、自治体、学校法人	制限なし	
職員要件	保育教諭 (幼稚園教諭 ＋保育士資格)	満3歳以上⇒両免許併有が望ましいがいずれかでも可 満3歳未満⇒保育士資格が必要		
給食提供	・ 2・3号の子どもに対する食事提供の義務 ・ 自園調理が原則・調理室の設置義務 (満3歳以上は、外部搬入可)			
開園日等	11 時間開園、土曜日の開園が原則	地域の実情に応じて設定	11 時間開園、土曜日の開園が原則	地域の実情に応じて設定

※地方裁量型：幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ

○ 幼保連携型が望ましい理由

- ・ 設置主体において、幼保連携型は、多くの保育所等で運営を実施している学校法人及び社会福祉法人が運営できるため、公募の際に応募者が多数見込める。幼稚園型では、社会福祉法人は設置できず、また、保育所型、地方裁量型においては制限がないため教育・保育の質の確保が課題となる。
- ・ 職員要件において、幼保連携型のみに幼稚園教諭と保育士資格の併有が義務付けられているため、より質の高い教育・保育サービスの提供が可能となる。
- ・ 開園日等について、幼保連携型及び保育所型が11時間及び土曜日開園が原則であり、保育ニーズの高い保護者に対応することができる。

② 設置・運営主体

幼児教育については、法的に「学校」として位置付けられていることから、国、地方公共団体、学校法人のみが設置できることとなっていたが、認定こども園法により、幼保連携型認定こども園の設置・運営主体は、社会福祉法人による運営も可能となっている。

よって、本市の幼保連携型認定こども園の設置・運営主体は、市が施設を整備し運営する「公設公営」又は市が施設を整備し学校法人や社会福祉法人（以下、「法人」）が運営する「公設民営」、法人が施設を整備し運営する「民設民営」のいずれかが考えられる。

今回、市立壱分幼稚園を幼保連携型認定こども園として開園するにあたり、0歳児から2歳児（以下、「乳幼児」）を受け入れるための保育室、給食を提供するための調理室、看護職員等が常駐となるための保健室、職員の増員に伴う職員室等の施設整備が必要となる。これらの施設整備にかかる経費や、開園後の運営にかかる経費は、設置・運営主体が法人でなければ、国庫等補助を受けることができないことなど、市財政への負担を考慮すると、「民設民営」により実施することが適していると考えられる。

③ 公私連携幼保連携型認定こども園の整備

市立幼稚園を「民設民営」の認定こども園とした場合、市立幼稚園が取り組んできた、地域や小学校との連携や、支援が必要な園児の受け入れ等の役割を、法人が引き継ぎ、継続していくことが求められる。そのためには、認定こども園法第34条に基づく「公私連携幼保連携型認定こども園」とし、市と法人が以下の事項等について協定を結ぶことにより、市の関与を明確にすることができ、民設民営であっても、市の教育・保育の方針を反映できる。

【協定締結事項】（例）

- 一 協定の目的となる公私連携幼保連携型認定こども園の名称及び所在地
- 二 公私連携幼保連携型認定こども園における教育及び保育等に関する基本的事項
- 三 市町村による必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力に関する基本的事項
- 四 協定の有効期間
- 五 協定に違反した場合の措置
- 六 その他公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関し必要な事項

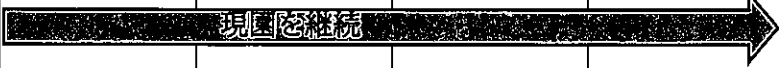
(3) 認定こども園の整備計画

市立壱分幼稚園を認定こども園に移行するためには、乳幼児用の保育室やトイレ、調理室の新設、保健室や職員室の拡充が必要であり、これらを現在、市立壱分幼稚園に在園している園児の保育を継続しながら、法人が国庫等補助を得て行うには、全面建て替えが不可欠である。

定員は、近隣保育所等の状況も勘案し検討する必要があるが、0歳児6人、1歳児12人、2歳児12人、3歳児40人、4歳児60人、5歳児60人の合計190人程度を想定している。

【整備スケジュール（案）】

年度スケジュール

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
市立 壱分幼稚園					閉園
	壱分幼稚園関係者への説明・意見聴取※	保護者説明会 地元説明会			
		入園説明会での周知	入園説明会での周知	入園説明会での周知	
公私連携 幼保連携型 認定こども園	整備に関する基本計画の策定	事業者選定・協定締結 実施設計	補助金申請 施設整備		

R 5 年度スケジュール

- ・ 8月28日 教育委員会 整備に関する基本計画（案）提出
- ・ 10月 ※壱分東・さつき台（1・2丁目・南）自治会長、学校評議員、育友会長、民生児童委員等へ説明・意見聴取
- ・ 11月27日 教育委員会、総合教育会議

【資料】

- ① 幼稚園・保育園の園児数
- ② 壱分幼稚園の図面（周辺含む。）
- ③ 広陵町公私連携幼保連携型認定こども園概要及び協定書

議案第26号

生駒市立学校給食センター管理規則の一部を改正する規則の制定について

上記議案を提出する。

令和5年8月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 原 井 葉 子

生駒市立学校給食センター管理規則の一部を改正する規則

生駒市立学校給食センター管理規則（昭和41年11月生駒市教育委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中「192回」を「小学校にあっては185回、中学校にあっては172回」に改める。

第3条及び第4条を次のように改める。

（職員）

第3条 条例第6条に規定する学校給食センターに置く職員は、次のとおりとする。

- (1) 所長
- (2) 事務職員
- (3) 栄養士
- (4) 給食調理員
- (5) その他必要な職員

（施行の細目）

第4条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が定める。

第5条から第8条までを削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和5年9月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則による改正後の生駒市立学校給食センター管理規則の規定は、この規則の施行の日以後に実施する給食について適用し、同日前に実施した給食については、なお従前の例による。

議案第27号

令和5年生駒市議会第4回（9月）定例会提出議案の意見について

令和5年生駒市議会第4回（9月）定例会提出議案の意見について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により、教育委員会の意見を求める。

令和5年8月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 原 井 葉 子

【提出議案】

- ・ 令和5年度生駒市一般会計補正予算（第5回）

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 19: 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分 金 額		
13 こども未来基金繰入金	94,819	56,895	151,714	1	こども未来基金繰入金	56,895	
計	1,412,601	70,643	1,483,244				

[単位: 千円]

歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			区分	金額	説明
				補正額の財源内訳					
				特定財源	一般財源	その他			
				国県支出金	地方債	その他			
1 児童福祉総務費	2,919,964	431,381	3,351,345		6,177 (繰入) 6,177	495,204	14 工事請負費	1,384	その他整備工事
							18 負担金補助及び交付金	6,177	私立保育所運営費補助金
							22 償還金利子及び割引料	94,753	過年度償還金
							24 積立金	329,067	こども未来基金
3 保育所費	1,051,090	4,718	1,055,808		2,454 (繰入) 2,454	2,264	10 需用費	2,454	備材料費
							17 備品購入費	2,264	保育所用備品
計	6,760,146	436,099	7,196,245		8,631	427,468			

(款) 8 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				区分	金額	説明
				特	財源					
					国県支出金	地方債	その他			
3 生駒南小学校・中学校整備事業費	12,597	18,895	31,492			18,895 (繰入) 18,895	12 委託料	18,895	設計等委託料	
計	495,839	18,895	514,734			18,895				

(款) 8 教育費

(項) 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 国県支出金	財源			区	分	
					地方債	その他	一般財源			
1 学校管理費	395,122	13,489	408,611				13,489	10 需用費	9,309	修繕料
								14 工事請負費	4,180	学校施設改修工事
計	472,884	13,489	486,373				13,489			

(款) 8 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 国県支出金	財 源					
					地 方 債	そ の 他				
						一般財源				
1 幼稚園費	857,670	2,404	860,074			135 (繰入)	2,269	1 報酬	2,269	パートタイム会計年度任用職員
						135		12 委託料	135	給食業務委託料
計	857,670	2,404	860,074			135	2,269			

「単位：千円」

(款) 8 教育費

(項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				箇		説明
				特定 国県支出金	財源			区	分	
					地方債	その他				
						一般財源				
2 社会教育施設費	881,427	6,749	888,176				6,749	12 委託料	6,749	体育施設管理運営委託料
計	1,397,240	6,749	1,403,989				6,749			

(款) 8 教育費

(項) 6 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			区分	金額	説明
				国庫支出金	地方債	その他			
						一般財源			
3 学校給食材料費	541,893	29,234	571,127			29,234 (繰入)	10 需用費	29,234	随材料費
計	1,373,615	29,234	1,402,879			29,234			

[単位 千円]

議案第 23 号

令和 5 年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条に基づき、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和 60 年 4 月生駒市教育委員会規則第 6 号）第 2 条第 5 号の規定により、別冊のとおり提出する。

令和 5 年 8 月 28 日

生駒市教育委員会

教育長 原 井 葉 子

